

## 1.調査目的等

・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。  
 ・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。  
 ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

## 2.学校ごとの指標

### 【短期指標】

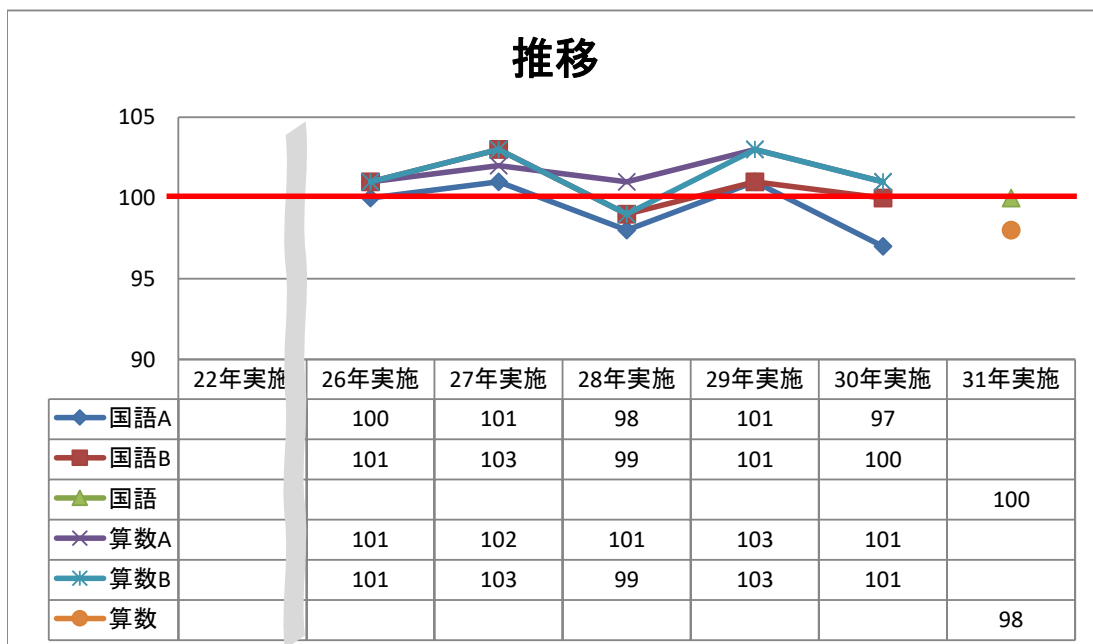
国語科 100      算数科100

## 3.指標に向けての取組

- 指導方法の工夫(算数科のすべての単元における、T・Tまたは分割授業の実施)
- 学力調査問題、県学力調査フォローアップシート、アシストシートの活用
- 補充学習(単元テスト70点未満児童の再テスト、教師2～3名体制による補充・朝の活動における算数タイムの実施)
- 主題研究の日常化を図り、授業に「かく活動」「交流活動」を多く取り入れる。
- 家庭との連携
  - ・家庭学習の習慣化(10分×学年+10分)・休日の家庭学習及び読書の推進

## 4.調査結果(全国の平均正答数を100としたときの文科省標準化得点)

	国 語	算 数
本校	100	98
嘉麻市	98	97
全国	100	100



※ 平成31年度実施から「知識に関する問題(A問題)」と「活用に関する問題(B問題)」を一体的に問う形式に変更

## 5.各学校における分析

国語科については、全国平均並。算数科については、全国平均の正答率を3%下まわった。国語科では、言語事項を中心としたこれまでの取組の成果がある程度表れたものと言えるが、以下のような課題も明らかになった。

### 【国語科】

領域別では「話すこと・聞くこと」「書くこと」の正答率が-3%前後と大きな開きはなかった。例年課題となっていた「言語事項」については、+1.9%とこれまでの取組(フォローアップシートやアシストシートの活用)の成果が現れたものと思われる。

問題形式では、「記述式」の正答率が-4%で、正答率の低かった問題の共通点は、「条件付き作文」であること、「字数制限がある問題」であることであり、引き続き活用力の育成が必要である。

### 【算数科】

領域別正答率では、「量と測定」が-12%、「数量関係」が-4.5%、「図形」は+0.2%と、領域による課題が明らかになった。さらに、評価の観点別では、「技能」が+0.4に対し、「数学的な考え方」は-6%、問題形式では、「記述式」の問題が-12%という結果であった。

これらのことから、算数科においては、計算力などの基礎基本の力の定着は見られるものの、国語科と同様に思考を要する活用力に課題があると考えられる。

## 6.各学校における今後の取組

### 【検証改善サイクルの実施】

○正答率の低かった問題について、朝の活動において補充を行う。

・言葉(MIM)タイム ・漢字タイム ・算数タイムの確実な実施

○主題研究の日常化を図り、授業に書く活動・交流活動を多く取り入れる。(活用力)

・自分の考えを理由や根拠を示しながら書き、交流する。 ・条件付きの作文を書く。

・式の意味を書き、交流する。 ・学習のまとめを自分の言葉で書く。

○2学期当初の補充学習(学校外補習学習推進事業)の対象を全学年に拡大し、個に応じた支援を行う。

○2学期後半(運動会後)にアシストシート全領域の実施。

○現在の5年生には、今年度の課題への取組とともに、県学力調査の結果をもとに、フォローアップシートの活用を行っていく。

### 【家庭との連携】

○学力テストの結果の説明会を行い、これまでの取り組みとその成果、今後の課題を共有し、家庭学習の習慣化についての協力を求めている。(家庭学習実施状況アンケートの実施)

○週末も含めた家庭学習の習慣化(10分×学年+10分)の達成率95%以上を目指していく。

○土日の20分間読書の取組を推進していく。

## 7.嘉麻市教育委員会としての今後の取組

各学校が自校の課題を明確にするとともに、嘉麻市アクションプラン、嘉麻市学力向上全体構想をもとにした学力向上策を浸透・徹底させていくために、次の7点を中心に取組を進める。

○ 学力向上プランを各教室に浸透・徹底させるためのPDCAサイクルについて指導助言を行う。

○ 学力向上を図る上で効果のあった取組について共有化を図る研修を企画・運営する。

○ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図ることができるよう、指導と評価の一体化を図る即時評価の取組を奨励したり単元終末段階における習熟度別学習の取組を支援したりする。

○ 校内研修や学校訪問において、思考力を発揮させ最善解を導き出す「かく力」を育成するための指導助言を行う。

○ 学力向上に向けた取組が組織的・計画的に実施できるための指導助言を行う。

○ 家庭学習の習慣化、個別化に向けた取組についての指導助言や支援を行う。

○ 主幹教諭研修会において、それぞれの学校種の課題に即応する研修内容を工夫する。